

「最後までTPP断固反対を訴える」 2013年のニュースフラッシュ・上期

昨年末の政権交代により一般予算の入替要求から始まり、BSE 対策見直し、円安誘導政策による配合飼料価格の高騰、最大の懸案である TPP 交渉の正式な参加と、数々の衝撃が業界を揺るがした 2013 年。22 年ぶりに日本でのワールドデイリーサミットを開催や飲用乳価値上げとそれに伴う牛乳の小売価格値上げの動きなども大きな出来事だった。

1 月

11 日 酪政連は 13 年度酪農政策・予算で、加工原料乳生産者補給金の適正単価と限度数量維持などの要請内容を決定。中長期的な活動を重視する方針を確認した。

16 日 農水省は食料・農業・農村政策審議会第 1 回畜産部会を開き、畜産物価格等の議論を開始。配合飼料価格高騰が審議の焦点となった。

25 日 政府・与党は 13 年度補給金単価を 35 銭引き上げ、単年度の緊急対策等とあわせて実質^{*} 13 円に決定。限度数量は 2 万トンを削減した。関連対策では都府県対策と酪農ヘルパー事業拡充を盛り込んだ。

28 日 厚労省が BSE 対策で国内措置と輸入条件見直しを決定。国内の検査対象を 20 カ月齢超から 30 カ月齢超に緩和。

同日 Jミルクが 13 年度生乳需給見通しを公表。戸数・頭数減で生産量が減少に転じ、国産生乳需要を満たせないと予測。

29 日 政権交代により見直された 13 年度農林水産関係予算が概算決定。総額 2 兆 2976 億円で 5.7%増。畜産・酪農対策は 1770 億円。

2 月

8 日 中央酪農会議は 13 年度計画生産の概要を公表。前年度実績以上の数量を配分し、1.3%の増産目標を設定。また、消費拡大対策「MILK JAPAN」運動の再スタートを決めた。

22 日 日米首脳会談の結果が共同声明として発表され、日本の TPP 交渉参加にあたり、全ての物品が交渉対象となること、両国に重要品目が存在することを認識するなどの内容。

27 日 自民党は TPP 交渉参加について業界、党内意見をまとめる TPP 対策委員会を設置。

3 月

6 日 TPP 参加の機運の高まりを受け日本の畜産ネットワークは緊急集会を

開き、断固反対を再度決議。農相などへ要請運動を展開した。

同日 酪政連は通常総会で、13年度運動方針に TPP 交渉参加反対や飲用乳価の早期引き上げ要請などを組み入れた。

13日 自民党は乳製品など重要品目の取り扱い除外などを条件に、事実上交渉参加を容認する決議を実施。『聖域』が守れない場合は脱退も辞さないと明記した。

15日 安倍晋三首相が TPP 交渉参加を正式に表明。TPP 参加により 10年後の GDP が 3.2 兆円増となる政府統一試算を公表した。仮に関税を即時撤廃した場合の牛乳・乳製品生産減少額は約 2900 億円。

22日 TPP に関する主要閣僚会議の初会合で、対外交渉を担う TPP 政府対策本部を設置。本部長に甘利明 TPP 担当相が就任。

同日 (社) 全国酪農協会が創立 65 周年記念式典・祝賀会を開催。4 月からの一般社団法人移行を控え、新たな門出を祝った。

4 月

1日 日本酪農乳業協会が一般社団法人に移行し、法人名を「J ミルク」に改称。

3日 食品安全委員会は国内の BSE 検査対象を 48 カ月齢超としても問題ないとする評価案をまとめた。

12日 米政府が日本の TPP 交渉参加を承認。米国の自動車関税の撤廃期限最大限先送り、TPP と並行し二国間協議を進めることなどが確認された。

15日 中央酪農会議が 12 年度受託乳量で北海道・都府県とも増産達成を報告。都府県では 16 年ぶりの前年比プラス。

18~19日 衆・参農林水産委員会で TPP 交渉における重要品目の除外・再協議を求める決議案を採択。

24日 雪印メグミルクが大樹工場新棟の竣工披露式を開催。「さけるチーズ」生産強化と販路拡大を図る。

22~25日 TPP 慎重派の超党派会議が訪米。米国側は、全品目の関税撤廃を目的とする協定であることを認めた。

5 月

22日 TPP 即時脱退を求める大学教員の会が独自の TPP 影響試算を発表。政府試算とは対照的に GDP を 1%押し下げると説明した。

23日 地域交流牧場全国連絡会新会長に廣野正則氏が就任。昨年度に引き続き東日本大震災の被災地支援を行う方針を決めた。

26~31日 国際獣疫事務局 (OIE) 総会で、日本の BSE ステータスが最上

位の「無視できるリスク」に認定された。

6月

1日 乳の学術連合とJミルクが「牛乳の日」記念学術フォーラムを開催。学乳の意義や酪農体験がもつ食育の役割などの講演が行われた。また、日本記念日協会が6月1日を牛乳の日として正式に認定した。

10日 東北酪農専門団体協議会が東北生乳販連に乳価値上げを要請。

13日 農水省は東電原発事故に係る連絡会議を開催。東電は損害賠償請求の時効が3年間という民法上の規定を援用しない姿勢を説明した。

21日 各社が7~9月期配合飼料価格値上げを発表。政府・与党は補てん不足の一部を直接交付するなど総額101億円の緊急対策を決めた。